
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1191 号 平成 26 年 6 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 26 年度第 1 回）を開催し、森会長が出席	
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換	
◇ 森会長が、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について、自由民主党の溝手・税制調査会副会長等に要請	
◇ 石油基地自治体協議会会長の佐久間・市原市長が、自由民主党臨海コンビナート再生・強靱化推進議員連盟会合で意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 26 年度第 1 回）を開催し、森会長が出席

6 月 11 日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、「骨太の方針の策定等」、「地方分権改革の推進」について協議を行った。

冒頭、安倍・総理大臣からは、「地方に関わる重要な政策課題について、地方の声を伺いながら、地方と連携を進めていきたい。地域の元気なくして国の元気なし。地域の活性化が安倍内閣の最重要テーマである。人口急減と超高齢化への流れを変えるために、地域に根差した抜本的な取り組みを行っていきたい。第一次安倍内閣で始めた地方分権改革はもとより、個性を活かし自立した地方を作るために必要な改革を、地方の声をしっかり受け止めながら、皆さんとともに安倍内閣においてさらに進めていきたい。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、骨太の方針の策定状況等について甘利・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）から説明があった後、森会長からは、「人口の急減と高齢化は最大の課題となってきた。これに取り組むためには、産業施策、経済施策に加えて、教育、環境など、様々な分野を総合的に実施する必要がある。我々基礎自治体が施策を総合的に実施する場

として、あらゆる施策を横串にして、統一的に実施している。そのためには、国の体制も、特に人口減対策という課題に対しては、総合的に実施していく体制が必要であると考えている。我々全国市長会、813の自治体があり、それぞれの事情があって工夫がある。伸び伸びと新しい施策が出てくるように、国、都道府県があまり上から押さえつけないように、各市が工夫でき、自由な発想で行えるように支援策や仕組みづくりを考えていただきたい。また、消費税の10%アップについては、今の財政状況を見れば非常に重要なことだと思っているが、国民が消費税アップによって、我々基礎自治体の単独事業も含めて、政策に関わりのある市民に実感を持ってもらうことが大事である。そうした大局的な見地から、我々は自分たちも努力するので、支援を願いたい」等を発言した。

さらに地方団体からは、「法人実効税率の検討に当たっては、法人課税の枠組みの中で所要の代替財源を確保し、地方に影響を及ぼさないことを大前提に進めるべきであること、少子化については昨年の補正予算で30億円が措置されたが、今ある危機として取り組みを一層強化すべきである」等の発言をした。

次に、地方分権改革の推進について、新藤・地方分権改革担当大臣から説明があった後、森会長からは、「提案方式については、地方の発意に対して国の対応をお願いしたい。基礎自治体には、あらゆる政策を総合する楽しさというものがある。長岡市では、「子育ての駅」という国土交通省所管の公園と厚生労働省所管の保育士を組み合わせ、霞が関の縦割りを現場（市町村）で横串にして総合化するなど、新しい福祉政策を作り出している。人口減少の一つの決め手として地方都市の持っている豊かな資源、子どもが健康に育つための環境をもっとアピールすべきではないかと思う」等の発言をした。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2014/06/260611kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、骨太の方針等について意見交換

6月10日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、地方六団体からは本会の森会長をはじめ各代表が、総務省からは新藤・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。会議では、新藤・総務大臣から冒頭あいさつがあり、続いて、総務省の佐藤・自治財政局長から、6月9日の経済財政諮問会議に提出された「経済財政運営と改革の基本方針2014（仮称）」骨子案について説明があった。その後、意見交換が行われた。

森会長からは、①国民健康保険制度の改革をはじめとする持続的な社会保障制度を構築し、その安定財源を確保する必要があることから、消費税率を法の規定に基づき、平成27年10月から10%に引き上げること、②事業の大半が地方単独事業により実施されている

子育て支援等についても、その財源確保を含めて更なる支援策を検討すること、③法人実効税率を引き下げの場合には、地方の行財政運営に支障が生じることのないよう、法人関係税収の中で代替財源を確実に措置することについて要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/06/260610soumudaijin.php

[財政部]

◇ 森会長が、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について、自由民主党の溝手・税制調査会副会長等に要請

6月11日、森会長は、自由民主党の溝手・税制調査会副会長、塚田・参議院財政金融委員長、長島・衆議院議員（地方税勉強会メンバー）に面会のうえ、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について要請を行った。

現在、内閣府、自由民主党税制調査会等において、法人実効税率のあり方についての検討が行われているが、我が国の法人関係税収の6割が地方の重要な財源となっており、法人実効税率を引き下げの場合は、地方の行財政運営に支障が生じないよう代替財源を必ず確保するよう要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/06/260611yousei.php

[財政部]

◇ 石油基地自治体協議会会長の佐久間・市原市長が、自由民主党臨海コンビナート再生・強靱化推進議員連盟会合で意見陳述

6月10日、自由民主党本部において開催された「自由民主党臨海コンビナート再生・強靱化推進議員連盟会合」に石油基地自治体協議会会長の佐久間・市原市長が出席した。

会合では、同議連会長の二階・衆議院議員の挨拶の後、黒岩・神奈川県知事、広瀬・大分県知事、鈴木・三重県知事、佐久間・市原市長からそれぞれの自治体が抱える臨海コンビナートにおける強靱化対策等について意見陳述を行った。

佐久間・市原市長からは、①立地環境の改善、人材の育成、操業しやすい環境づくりによる臨海部工業の競争力の強化、②東日本大震災により発生した石油コンビナート火災を教訓とした危機管理体制の強化等について意見を述べるとともに、民有護岸の老朽化対策の拡充、液状化対策や効率的な避難道路の確保等について要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/06/260610sekiyu-yousei.php

[経済部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月9日－6月13日 ◆◆◆

《6月12日（月）》

「第10回空き家対策推進議員連盟総会」が開催され、本会の荒木・事務総長などが出席し、「空き家等対策の推進に関する特別措置法案（議員立法）」について、意見陳述を行った。

荒木・事務総長からは、6月4日に開催された第84回全国市長会議において決定された「空き家・空き建築物対策の充実に関する重点提言」をもとに、①法案の早期成立と空き家等対策への税財政上の措置、②空き家等の活用に対する支援制度の拡充をそれぞれ要請した。

なお、同法案については、今通常国会への提出は見送られ、次期臨時国会への提出を目指すこととされた。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
6月15日	千葉県松戸市	本郷谷 健次		2期
6月15日	広島県大竹市	入山 欣郎		3期
6月22日	青森県黒石市	高 樋	憲 たかひけん	1期（新任7月18日、6月15日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月16日～7月11日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
6月24日	12:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	全国都市会館（第3会議室）	行政部
6月24日	13:00	広域行政圏整備推進協議会総会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
6月27日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部

6月27日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月8日	10:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館（第1会議室）	経済部
7月8日	10:30	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館（第1会議室）	経済部
7月8日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館（ホールA）	行政部
7月8日	15:30	地方分権改革検討会議・農業政策等を考える小委員会合同会議	全国都市会館（第2会議室）	行政部
7月8日	17:00	副会長・支部長会議	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
7月9日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
7月9日	10:00	行政委員会・経済委員会合同会議	全国都市会館（大ホール）	行政部 経済部
7月9日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールII）	財政部
7月9日	10:00	社会文教委員会	日本都市センター会館（コスモスホールI）	社会文教部
7月9日	10:30	行政委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
7月9日	10:30	経済委員会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
7月9日	12:20	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
7月9日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
7月9日	14:45	第1回新たなまちづくりを考える研究会	日本都市センター会館（コスモスホールI）	経済部
7月11日	10:00	平成26年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年6月16日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。